

令和4年4月26日

令和3年度終了プロジェクト研究の報告書について

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して研究活動を行っています。

そのうち、令和3年度に終了した下記の2つのプロジェクト研究について、報告書を取りまとめましたのでお知らせします。

1. 各プロジェクト研究の目的と作成した報告書名

(1) 客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究

【研究目的】

政府全体で証拠に基づく政策立案、すなわち EBPM (Evidence-Based Policy Making) が求められています。教育政策の EBPM を推進する際には、現実的な観点から、例えば、成果が出るまでの時間の長さや、政策と成果との因果関係特定の困難さ、成果を数値化することやデータ収集の困難さ等の様々な課題があり、その中で、客観的根拠を重視した教育政策の推進に資する示唆を得ることが本研究の目的です。

【報告書名】

客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究報告書

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

【研究目的】

学校における教育課程編成を充実するための課題について、実証研究(具体的には、①研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践事例分析、②現代的な諸課題に対応した資質・能力を教科等横断的視点で育成するカリキュラム開発に関する事例研究、③諸外国の教育課程改革の動向調査の三つの柱)に基づいて明らかにすることが本研究の目的です。

【報告書名】

- ・報告書3 「現代的な諸課題」を扱う教科等横断的な単元の開発と実践
- ・報告書4 諸外国の先進的な科学教育に関する基礎的研究
- ・報告書5 諸外国の教育課程改革の動向

参考(先行した研究成果)

- ・報告書1 研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践(2020年3月)
- ・報告書2 諸外国の教育課程における人間性の涵養(2021年3月)

2. ウェブサイトへの掲載

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

(https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r03a.html)

お問合せ先

- (1) について 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部
部長 渡邊 恵子 電話:03-6733-6940 (直通)
- (2) について 国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部
副部長 西野 真由美 電話:03-6733-6871 (直通)

客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究

政府全体で証拠に基づく政策立案，すなわちEBPM（Evidence-Based Policy Making）が求められている。教育政策のEBPMを推進する際には，現実的な観点から，例えば，成果が出るまでの時間の長さや，政策と成果との因果関係特定の困難さ，そして成果を数値化することやデータ収集の困難さのような様々な課題が挙げられる。これらの課題がある中で，客観的根拠を重視した教育政策の推進に資する示唆を得ることが本研究の目的である。

研究成果の概要は，以下のとおり。

序章

教育分野におけるEBPMをめぐる 論点 ～本プロジェクト研究の意義～

本研究における「エビデンス」の定義（実践や政策における意思決定の根拠とされるべき研究結果や知識）を示すとともに，エビデンスが活用される現実の政策形成過程は複雑であることを指摘した。DX時代を迎え，複雑な政策形成過程においてエビデンスの相対的重要性を高めることの必要性を論じた。

第1部

イギリスの教育政策における エビデンスの活用

EBPMが進んでいる国としてイギリスを取り上げ，具体的な政策（Pupil Premium及びTeaching and Learning Innovation Fund）を事例として，それぞれの事業においてどのようなエビデンスに基づいてどのような検証が行われ，どのような政策形成が行われたのかについて整理した。また，政策形成過程におけるアクターの役割にも注目した。

第2部

市区町村教育委員会における 施策評価の現状と今後の展望

質問紙調査（2020年度末実施）などを基に，市区町村教育委員会の点検・評価や施策評価への取組について調査した。施策評価の対象として，相対的に評価が困難と思われる，目標が多義的に設定されている施策を選択し，その実態を明らかにし，今後の改善方策について示唆を得た。

第3部

学校から得られるエビデンスを めぐる現状に関する考察

政府がEBPM推進に取り組む前からの資料等を対象とし，学校で生み出された多様なデータや情報について，教育政策における客観的根拠としての活用の状況を明らかにするとともに，それらを活用するに際しての示唆について考察した。

第4部

大学等の入学定員厳格化政策と 進学行動の変容

大学進学に伴う大都市圏への学生集中を抑制するために，文部科学省が2016年度より段階的に実施した入学定員の厳格化を求める措置に着目し，この期間に生じた高校生の大学進学行動の変容を学校基本調査の集計データ・個票データを用いて定量的に捉えた。

第5部

「地域との協働による高等学校教育 改革推進事業」の取組と成果

文部科学省の標記事業の指定校2校を対象とし，生徒の意識や行動の変化を捉える指標を定量的に分析するとともに，高校における取組の内容や実績，所与の条件とも言える地域の状況などについて事例分析を行った。

学校における教育課程編成の実証的研究 (Empirical study on the formation of school curricula)

本プロジェクト研究は、学校における教育課程編成を充実するための課題を実証研究に基づいて明らかにしようとするものである。具体的には、①研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践事例分析、②現代的な諸課題に対応した資質・能力を教科等横断的視点で育成するカリキュラム開発に関する事例研究、③諸外国の教育課程改革の動向調査の三つの柱で研究を進め、今後の学習指導要領改訂に向けた基礎資料を提供することを目指す。

カリキュラム・マネジメントとは

各学校が、児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、

- 教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていく
- 教育課程の実現状況を評価してその改善を図っていく
- 教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていく

組織的かつ計画的に各学校の質の向上を図っていくこと

教育課程に関するこれまでの研究

- **教育課程の編成に関する基礎的研究（H21～25年度）**
国内外で提起された育成を目指す資質・能力を整理
- **資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究（H26～28年度）**
目標・内容・方法・評価の一体的な検討

主な知見や示唆

- カリキュラム・マネジメントの充実には、育成を目指す資質・能力を共有する学校文化の醸成と学校を支える自治体・地域のネットワークづくりが求められる。
- 「現代的な諸課題」を扱う教科等横断的な学習では、各教科等を学ぶ意義を認識し、各教科の枠を越えた多面的・多角的な視点を活用する力などの育成が期待される。
- 一部の諸外国・地域では、STEAM教育の推進のため、教育インフラのネットワーク化や探究型学習の計画等を支援する教員の配置等がなされている。
- 諸外国・地域では、人間性や市民性を含め、現代的な諸課題に対応した資質・能力を育成する学習領域が教育課程に位置付けられるとともに、各学校による柔軟な教育課程編成と教育の質向上を支援する方策の検討が進んでいる。